

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第20期第3四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社レッド・プラネット・ジャパン

【英訳名】 Red Planet Japan, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO ティモシー・ハンシング

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂一丁目7番1号

【電話番号】 050 - 5835 - 0966 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 王生 貴久

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂一丁目7番1号

【電話番号】 050 - 5835 - 0966 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 王生 貴久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期 連結累計期間	第20期 第3四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	863,742	1,293,560	1,215,342
経常利益又は経常損失 () (千円)	154,742	197,648	99,279
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	371,070	298,488	314,635
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	371,070	603,877	314,635
純資産額 (千円)	3,832,829	5,024,139	4,236,394
総資産額 (千円)	9,315,264	14,162,366	12,195,083
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	1.38	1.00	1.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	1.21	0.95	1.02
自己資本比率 (%)	39.9	34.8	30.7

回次	第19期 第3四半期 連結会計期間	第20期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	0.88	0.23

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は、第2四半期連結会計期間より、フィリピンに新規設立したRed Planet Hotels Manila Corporation を連結の範囲に含めております。この結果、平成30年9月30日現在、当社グループは、当社、親会社、子会社5社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループは前連結会計年度よりホテル事業に特化し、更に事業基盤を拡大し、引き続き持続的な発展に取り組んでまいります。当社グループの事業拡大の一環として取組中であるフィリピンにおける2つのプロジェクト「レッドプラネット マニラ ザ フォート(仮称)」と「レッドプラネット マニラ エンターテインメントシティ(仮称)」は、順調に開発が進んでおり平成31年と平成32年に開業予定です。これにより、当社グループの客室数は倍以上に増加いたします。また、平成30年8月10日には、広島市にて日本で7棟目となるホテル用地の取得を決議し同日付で売買契約を締結いたしました。このホテル用地は平成32年4月に開業予定の当社グループの日本における7棟目のホテル用地となります。

「レッドプラネット名古屋錦」と「レッドプラネット札幌すすきの南」を開業したことにより、当第3四半期は、前年同期比77.3%の増収となりました。平均客室単価（ADR）はホテル全体で前年同期比3.3%増、浅草、五反田の販売可能客室単価（REVPAR）はそれぞれ3.6%増、0.4%増を記録し、東京でのホテル事業の好調さを証明しました。7月と8月の業績は、売上高及び営業利益が、前年同期比でそれぞれ89%増及び85.3%増と、当社グループ過去最高の単月営業利益を記録しました。

日本における当社グループ5棟目のホテルとなる「レッドプラネット札幌すすきの南」は、札幌が観光地として高いポテンシャルがあることを示し、開業から3ヶ月間平均87.5%の平均稼働率、11,587円の平均客室単価（ADR）を記録しましたが、その後発生した、9月6日のマグニチュード6.7を記録した北海道胆振東部地震が、ホテルの業績に大きな影響を与えました。「レッドプラネット名古屋錦」も、台風21号により関西国際空港が1週間近くの閉鎖を余儀なくされる被害を受け、一時的に業績が低下するまでは、毎月業績が改善する好調な状態でした。9月に発生したこれらの自然災害により、当第3四半期の収益は下方に推移する結果となりました。

当第3四半期はこれら2つの自然災害にもかかわらず、売上総利益は前年対比73%増加、当社グループのビジネスモデルが効率的であり事業規模の拡大が期待できることを証明しました。政府、提携旅行代理店、及び当社グループのスタッフの努力の結果、影響を受けた2つのホテルは急速に回復して年末までに正常なレベルの営業状態に復帰、また、日本のホテル事業全体としても順調な結果となることを確信しております。

このような環境の下、前述の当第3四半期に発生した災害の影響と事業拡大に伴う販管費の増加もあり、当第3四半期単独の3か月間の営業利益だけでは第2四半期までの累計期間の営業損失を賄うことはできず、当第3四半期累計期間の営業利益は損失となっております。当社グループは、この営業損失は一時的な要素に多く起因するものであると考へ、今後の事業基盤の拡大を通して将来の利益計上に努めてまいります。なお、前述のセールアンドリースバック取引により固定資産売却益1,219百万円を特別利益に計上しております。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高1,293百万円（前年同期比49.8%増）、営業損失84百万円（前年同期は営業利益38百万円）、経常損失197百万円（前年同期は経常利益154百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益298百万円（前年同期比19.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は14,162百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,967百万円増加いたしました。

流動資産は3,018百万円となり、前連結会計年度に比べて258百万円増加しております。これは主にその他の流動資産が268百万円増加したためであります。

固定資産は11,143百万円となり、前連結会計年度に比べて1,709百万円増加しております。これは主に、リース資産（純額）が5,108百万円増加した一方、信託建物及び信託構築物（純額）が2,337百万円減少したためであります。

負債合計は9,138百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,179百万円増加しております。これは主に、長期借入金金が5,811百万円減少した一方で、リース債務が4,964百万円増加したためであります。

純資産合計につきましては、5,024百万円となり、前連結会計年度末に比べ787百万円増加しております。これは主に、資本金及び資本剰余金がそれぞれ439百万円増加、利益剰余金が298百万円増加した一方、非支配株主持分が375百万円減少したためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設について完了したものは以下のとおりであります。

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	完了年月
チューン那覇匿名組合	レッドプラネット札幌すすきの南	ホテル事業	ホテル関連設備	平成30年 6月

当第3四半期連結累計期間において、以下の主要な設備を売却しております。

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額	売却年月日
チューン那覇匿名組合	レッドプラネット浅草東京	ホテル事業	ホテル関連設備	2,061百万円	平成30年 3月16日
チューン那覇匿名組合	レッドプラネット那覇沖縄	ホテル事業	ホテル関連設備	925百万円	平成30年 3月16日
RPJ名古屋錦合同会社を営業者とする匿名組合	レッドプラネット名古屋錦	ホテル事業	ホテル関連設備	2,621百万円	平成30年 3月16日

また、新たに確定した主要な設備の売却は以下のとおりであります。

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額	売却予定年月
合同会社レッド・プラネット・アンカン	レッドプラネット札幌すすきの中央(仮称)	ホテル事業	ホテル関連設備	-百万円	平成31年 7月

(注) レッドプラネット札幌すすきの中央(仮称)については、平成31年7月に完成予定であり、完成後、土地及び建物を信託設定の上、信託受益権を3,412百万円で譲渡する予定であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	798,000,000
計	798,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	307,570,337	307,570,337	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	307,570,337	307,570,337		

(注) 提出日現在発行数には、平成30年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	307,570,337	-	482,562	-	4,124,915

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(普通株式) 50,100		
完全議決権株式(その他)	(普通株式) 307,518,600	3,075,186	
単元未満株式	(普通株式) 1,637		
発行済株式総数	307,570,337		
総株主の議決権		3,075,186	

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社レッド・プラ ネット・ジャパン	東京都港区赤坂一丁目7 番1号	50,100		50,100	0.02
計		50,100		50,100	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人やまぶきによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,639,937	1,596,305
売掛金	95,201	126,303
商品及び製品	824	2,121
原材料及び貯蔵品	2,423	3,245
その他	1,022,008	1,290,445
流動資産合計	2,760,396	3,018,420
固定資産		
有形固定資産		
信託建物及び信託構築物（純額）	4,033,223	1,695,743
リース資産（純額）	-	5,108,525
その他（純額）	4,713,279	3,550,350
有形固定資産合計	8,746,503	10,354,619
無形固定資産		
のれん	3,603	-
その他	215,059	19,084
無形固定資産合計	218,662	19,084
投資その他の資産		
投資その他の資産	895,090	1,195,811
貸倒引当金	425,569	425,569
投資その他の資産合計	469,520	770,241
固定資産合計	9,434,687	11,143,945
資産合計	12,195,083	14,162,366

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	270,141	29,625
未払法人税等	5,738	135,001
その他	214,492	851,630
流動負債合計	490,372	1,016,256
固定負債		
長期借入金	7,467,205	1,655,725
退職給付に係る負債	1,111	3,261
リース債務	-	4,964,043
その他	-	1,498,939
固定負債合計	7,468,316	8,121,969
負債合計	7,958,688	9,138,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,176	482,562
資本剰余金	3,685,530	4,124,915
利益剰余金	154,805	453,294
自己株式	138,041	138,041
株主資本合計	3,745,470	4,922,729
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	-	743
その他の包括利益累計額合計	-	743
新株予約権	115,924	102,153
非支配株主持分	375,000	-
純資産合計	4,236,394	5,024,139
負債純資産合計	12,195,083	14,162,366

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	863,742	1,293,560
売上原価	147,022	255,954
売上総利益	716,719	1,037,606
販売費及び一般管理費	677,805	1,122,567
営業利益又は営業損失()	38,914	84,960
営業外収益		
受取利息	7,927	9,039
貸倒引当金戻入額	186,136	-
受取保険金	394	2,213
その他	769	1,241
営業外収益合計	195,227	12,494
営業外費用		
支払利息	53,402	83,393
持分法による投資損失	25,197	-
為替差損	-	40,419
その他	799	1,369
営業外費用合計	79,399	125,182
経常利益又は経常損失()	154,742	197,648
特別利益		
固定資産売却益	12	1,219,152
有価証券売却益	69,999	-
関係会社株式売却益	156,452	-
特別利益合計	226,464	1,219,152
特別損失		
固定資産売却損	5,154	-
固定資産除却損	-	76
違約金	-	178,309
和解金	3,633	37,000
繰上返済精算金	-	105,327
特別損失合計	8,787	320,712
税金等調整前四半期純利益	372,419	700,790
法人税、住民税及び事業税	1,349	96,169
法人税等合計	1,349	96,169
四半期純利益	371,070	604,621
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	306,132
親会社株主に帰属する四半期純利益	371,070	298,488

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	371,070	604,621
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	743
その他の包括利益合計	-	743
四半期包括利益	371,070	603,877
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	371,070	297,745
非支配株主に係る四半期包括利益	-	306,132

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間より、新規設立したRed Planet Hotels Manila Corporation を連結の範囲に含めておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日至平成30年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社は、株式会社季組一級建築士事務所(本店所在地:東京都文京区、代表取締役:大澤一隆)より、建設設計業務報酬として金12,960千円及びこれに対する平成29年8月4日から支払済みまで年6分の割合による金員の支払を求めた訴訟の提起を受け、現在係争中であります。

また、当社は、ラストビジネス株式会社(本店所在地:大阪府大阪市中央区、代表取締役:城市隆介)より、土地の購入代金として金100,000千円及びこれに対する平成29年7月1日から支払済みまで年5分の割合による金員の支払いを求めた訴訟の提起を受け、現在係争中であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る減価償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
減価償却費	96,418千円	209,640千円
のれんの償却額	3,603千円	3,603千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年3月29日開催の定時株主総会における決議に基づき、平成29年5月2日付で、資本金4,071,826千円及び資本準備金429,472千円をその他資本剰余金に振り替え、振替後のその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替え、欠損の填補に充当しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金は1円、資本剰余金は3,642,353千円となっております。

なお、株主資本合計金額には、著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ439,385千円増加しました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が482,562千円、資本準備金が4,124,915千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

単一セグメントとなったため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

単一セグメントとなったため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円38銭	1円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	371,070	298,488
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額(千円)	371,070	298,488
普通株式に係る期中平均株式数(株)	269,520,237	298,229,395
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円21銭	0円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数(株)	36,984,156	16,573,381
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

株式会社レッド・プラネット・ジャパン
取締役会 御中

監査法人やまぶき

指定社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 亮一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江口 二郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レッド・プラネット・ジャパンの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レッド・プラネット・ジャパン及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。